

地域の未来社会実装型農業をデザインするアグリビジネスプレイヤーの創出

～ Think Globally、Act from Shobara ～

庄原実業高等学校の進路目標

事業の目標

就農可能率 [%]	R1 11.2 ⇒ R5 15.0
農業技術大学校への進学者数 [人]	R1 5 ⇒ R5 7
農業関連学部への進学者数 [人]	R1 2 ⇒ R5 3

第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年度～令和7年度（案））

新規就農者【累計】 [人]	R1 62 ⇒ R6 83以上
認定農相者数【累計】 [経営体]	R1 212 ⇒ R6 270以上
農業への参入企業数【推計】 [経営体]	R1 12 ⇒ R6 15

教育課程

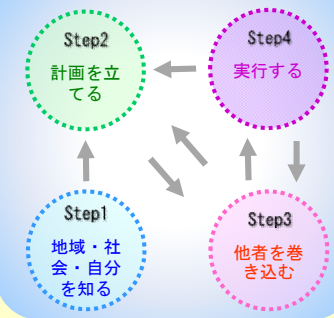
企業等産業界との連携
(社会実装イノベーション)

	産業実務家教員の活用	先端農家での実習等
3年	産業現場における社会実装の支援	農家等における社会実装
2年	フィールドリサーチの支援、産業現場実習支援	フィールドリサーチ、デュアル派遣実習
1年	社会人講話、技術指導	先端農家の経営者による講話

探究的な学習活動（産業界等との連携による社会実装プロジェクト）

各教科・科目、特別活動	
3年「課題研究」	- アグリビジネスコンペティション - STEAM×PBL
2年「農業実践研究」	- アグリビジネスアイデアソン - フィールドリサーチ
1年「農業と環境」	- グローバルデザインthinking - キックオフミーティング

社会実装に向けた4つのステップ

大学等との連携
(科学技術イノベーション)

	大学との連携	農業技術大学校との連携
3年	共同プロジェクト研究、共同施設利用	共同プロジェクト研究、共同施設利用
2年	フィールドリサーチ、デュアル派遣実習	デュアル派遣実習
1年	教授・学生が取り組む研究内容を知る	農大生のライフプランを知る

個別最適な学び

Google Workspaceの活用、庄実キャリアノートの活用
庄実版デュアル実習の充実

協働的な学び

産学官一体型「学習プログラム」、学科（4学科）間連携
「庄原実業 産学連携・地域協働ガイドブック2023」を活用した共同施設利用

校内体制

学科主任会議、マイスター事業連絡推進会議の開催

- ✓ 校務運営会議やマイスターハイスクールCEOの助言等を踏まえた学科運営等に係る検討
- ✓ 産業実務家教員・外部講師の活用等に係る検討

連絡調整

校務運営会議の開催

- ✓ カリキュラム・マネジメントの視点に立った農業教育全般に係る検討
- ✓ 教育課程の刷新に係る検討

連絡調整

マイスターハイスクールCEOの配置

- ✓ 産業界との連絡調整
- ✓ 教育課程の編成・実施等に係る助言等
- ✓ 「庄原実業 産学連携・地域協働ガイドブック2023」の作成

教育課程の編成・実施等、校内・外体制の構築

内部統合の視点

- 学校・学科等の目標
- 生徒の実態
- 教師や保護者の願い

学校の教育目標

育成したい生徒像
(資質・能力)

外部環境の視点

- 社会的な要請
- 地域の実情・願い
マイスター・ハイスクールビジョン
- 地域からの期待

外部との連携

評価・助言

報告

マイスターハイスクールCEO選出

出席

指導・助言

マイスター・ハイスクール運営委員会

マイスター・ハイスクール事業推進委員会

「庄原ひとづくりコンソーシアム」

庄原実業高等学校	庄原商工会議所	県立広島大学
広島県	庄原市	農業技術大学校
広島県教育委員会	庄原農業協同組合	庄原中学校

地域の未来社会実装型農業をデザインするアグリビジネスプレイヤーの創出

～ Think Globally、Act from Shobara ～

令和4年度の目標
具体的な取組

カリキュラムの刷新

- 産学官一体型学習プログラムの充実
- 産学官一体型のキャリアモデルに係る検討
- 「STEAM×PBL」について協議

体制づくり

- 校内体制の強化による事業推進体制の充実
- 外部人材活用の適時性に係る検討と教職員の指導力向上に向けた研修の充実
- 共同研究・共同施設利用に係る協議

魅力発信

- ICTを活用して学校や事業の魅力を発信する
- 魅力発信ツールの作成を通じて生徒のICT活用スキルを高める

カリキュラム刷新の柱となる
「未来思考型PBL」について

「持続可能な社会・地域のために私たちは庄原にどのように関わるべきか。」という問いに対し、生徒は「10年後の庄原を支えるアグリビジネス」をプロジェクトの統一テーマとして「未来思考型PBL」に取り組んでいく。学習プログラムの開発と、地域の多様なリソースを活用することで、時代の変化に対応した資質・能力の育成を図る。

「時代の変化に対応した資質・能力を育成するための、産学官一体型「学習プログラム」（【未来思考型PBL】）」

※学習プログラムⅠ～Ⅴについては、第1学年、第2学年で実施

※学習プログラムⅥについては、第3学年で実施



地域の未来社会実装型農業をデザインするアグリビジネスプレイヤーの創出
～ Think Globally、Act from Shobara ～

生徒に身に付けさせたい資質・能力

※ ★印については、「庄原ひとづくりコンソーシアム」委員の願いと一致する部分

★専門的な知識・技術

★課題解決能力

共創力

★提案力

★創造力

自己管理能力

人間関係形成能力



事業評価項目ごとの成果と課題		※ ★印については、「庄原ひとづくりコンソーシアム」委員の願いと一致する部分					
		項目	目標値	R 3 実績値	R 4 実績値	R 5 実績値	成果と課題
アウトカム	定性的評価	①「将来、県北地域の農業を成長させるためのアイデアがある」と回答した生徒の割合 (令和3年度入学生徒アンケート)	35%	35.0%	31.9%	34.7%	《カリキュラムの刷新》 【成果】 ◆ 産学官一体型学習プログラム「未来思考型PBL」に今年度は全学年で取り組み、「総合的な探究の時間」も活用して普通科教員も指導に加わるなど、学校全体で取り組んだ。「主体的な学び」を促す教育課程の編成・実施により、県北地域の課題解決に対して肯定的に捉える生徒が増え、一人一人が自己の可能性に気付くとともに、自分たちのアイデアや行動が、地域社会の未来創造の発展に繋がることを実感するなどの変容が見られた。 【課題】 ◆ 事業終了後も「未来思考型PBL」を継続できる体制を整えること。
		②「自分の力で未来を創ることができると思う」と回答した生徒の割合 (令和3年度入学生徒アンケート)	50%	45.0%	39.4%	50.0%	
	定量的評価	③FFJ検定上級取得者割合	40%	55%	66%	63%	
		④アグリマイスター顕彰プラチナ取得者数	4名以上	2名	0名	0名	
アウトプット	定性的評価	⑤産学官連携推進に係る外部との協議	3回以上	5回	3回	7回	《体制づくり》 【成果】 ◆ マイスター・ハイスクールCEOや産業実務家教員の指導により、目標達成に向けてそれぞれの知見を発揮していただきながら、産学官一体型の魅力ある教育課程を実践することができた。 ◆ 「庄原実業 産学連携・地域協働ガイドブック2023」を完成させた。 【課題】 ◆ 本事業を通じて、教育課程と企業改革の両立を図るとともに、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すこと。 ◆ 本事業の成果が今後他の専門高校の参考となり、本県を牽引する先行事例とすること。
		⑥教育課程の刷新に係る外部との協議	3回以上	1回	4回	5回	
		⑦マスタートールブリックを意識したシラバスの改訂	全科目	2科目	5科目	全科目	
	定量的評価	⑧外部講師、産業実務家教育の活用時間数	100時間以上	105時間	121時間	174時間	
		⑨教科等横断的な授業の学習指導案数	5案	11案	9案	6案	
		⑩外部機関との共同研究数	各学科1テーマ以上	9件	14件	29件	
		⑪推進会議の実施回数	3回	18回	31回	33回	
		⑫教職員研修実施回数	3回	—	3回	5回	
		⑬講演会実施回数	2回	1回	2回	1回	

マイスター・ハイスクール運営委員の評価

《産学官一体型の学習プログラムについて》

- 「未来思考型PBL」による一つ一つの研究はこれからも続けていくと思うが、異なる研究テーマ（例：生物生産学科の「平飼卵」と食品工学科の「ジビエハンバーガー」等）同士で連携ができれば、より面白くなる。
- 高校生の時から地域現場の課題を知ること、地域のことをよく知ることができ、親身になって考えられる。地域と連携した学習は必要であると改めて感じた。
- 地元で働く指定校の卒業生の話を生徒に聞かせれば、起業家への道筋が見えるかもしれない。本事業がそのきっかけになれば良い。

《産学官一体型のキャリアモデルについて》

- 庄原市の小中学校でも「ふるさと」「地域」のテーマでPBLを行っている。小学生は地域を元気にしたいという夢を描いて提案し、中学生は地域の良さを活かしながら課題解決に取り組む。指定校はそれらが実現可能かというところを踏まえて探究できている。小中高と探究的な学びの質を深めている。中高連携の機会を充実させたい。

《持続可能な支援体制について》

- 本事業ではCEOが様々な分野に人脈を作ってくださり、現場で最先端のことを知るという点では産業実務家教員の協力が大きかった。生徒が地域に出てフィールドワークを行うとなると、指導する教員の旅費等の捻出が困難であるという点が今後の課題、懸念材料である。

《事業終了後の自走化に向けて》

- 令和6年度は県教育委員会において「産業教育コーディネーター」及び「産業実務家教員」を設置する。